



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 理経
 コード番号 8226 URL <https://www.rikei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,862		248		204		139	
2021年3月期	10,139	1.3	216	296.1	226	314.2	157	276.0

(注) 包括利益 2022年3月期 183百万円 (13.6%) 2021年3月期 161百万円 (186.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.24		3.2	2.9	2.3
2021年3月期	10.43		3.7	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,122	4,433	62.2	293.20
2021年3月期	7,165	4,290	59.9	283.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,433百万円 2021年3月期 4,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67	65	16	2,907
2021年3月期	296	92	347	3,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	45	28.8	1.1
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	45	32.5	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		41.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,370	27.2	130		130		160		10.58
通期	10,260	5.5	190	23.7	190	7.0	110	21.2	7.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	15,514,721 株	2021年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	395,158 株	2021年3月期	395,118 株
期中平均株式数	15,119,593 株	2021年3月期	15,119,618 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,602		65		80		62	
2021年3月期	6,254	13.2	91	25.2	98	26.3	81	165.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.14	
2021年3月期	5.36	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,340	4,241	66.9	280.53
2021年3月期	6,400	4,208	65.7	278.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,241百万円 2021年3月期 4,208百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられましたが、新たな変異ウイルスの出現により、収束の見通しが立たず、厳しい状況が続いております。

また、半導体不足や原材料価格動向、ロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクの高まりによる下振れリスクもあり、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指してまいりました。

当連結会計年度は中期経営計画の最終年度でありましたが、連結売上高は108億6千2百万円（前年同期は101億3千9百万円）となりました。損益面では、営業利益は2億4千8百万円（前年同期は2億1千6百万円の営業利益）、営業外費用として主に子会社減資に伴う為替差損を計上し、経常利益は2億4百万円（前年同期は2億2千6百万円の経常利益）、特別損失として本社移転費用等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千9百万円（前年同期は1億5千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となり、2021年5月に修正公表いたしました中期経営計画の目標数値を売上は若干下回ったものの、営業利益は上回る結果となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は64,753千円減少し、売上原価は49,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,644千円減少しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、経営成績に関する説明については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、総務省運用保守案件の減少により、売上高は31億7千9百万円（前年同期は40億8千8百万円）、営業利益は4千8百万円（前年同期は1億1千4百万円の営業利益）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、衛星通信案件および保守案件の増加により、売上高は14億1千1百万円（前年同期は10億9千3百万円）、営業損失は8千9百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、製造設備用センサー部品および防衛省向け案件の増加、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省等の売上の増加があったため、売上高は62億7千2百万円（前年同期は49億5千7百万円）、営業利益は2億8千9百万円（前年同期は1億4千9百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は71億2千2百万円（前連結会計年度末71億6千5百万円）となり、4千2百万円減少しました。これは主に、流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産が2億4千9百万円、前渡金4千1百万円増加しましたが、現金及び預金1億8百万円、商品及び製品1億5千7百万円、主に消費税の未収入金等によりその他が1億4千5百万円減少したことにより、1億2千万円減少し、固定資産は、主に、投資有価証券8千5百万円の増加したことにより、7千7百万円の増加となりました。

(負債)

負債は26億8千9百万円（前連結会計年度末28億7千4百万円）となり、1億8千4百万円減少しました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金9千4百万円、短期借入金7千3百万円が増加したものの、前受金4億3百万円減少によるものです。

(純資産)

純資産は44億3千3百万円（前連結会計年度末42億9千万円）となり、1億4千2百万円の増加となりました。これは配当金の支払4千5百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益1億3千9百万円、連結子会社リケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッドの減資等により為替換算調整勘定のマイナスが4千3百万円減少により純資産の増加となりました。この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億9千4百万円（前年同期は2億2千5百万円の税金等調整前当期純利益）、棚卸資産の減少1億5千7百万円、前本社事務所等の差入保証金戻り1億1百万円の増加がありましたものの、前受金4億6千万円、法人税等支払い1億5百万円により前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、当連結会計年度末には29億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は6千7百万円（前年同期は2億9千6百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億9千4百万円、棚卸資産の減少1億5千7百万円、未収消費税の還付等の増加による収入がありましたものの、売上債権の増加1億4千6百万円、前受金の減少4億6千万円、法人税等の支払い1億5百万円の支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6千5百万円（前年同期は9千2百万円の減少）となりました。これは主に、前本社事務所等の差入保証金1億1百万円の戻り収入がありましたものの、有形固定資産の取得6千7百万円、投資有価証券取得8千5百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は1千6百万円（前年同期は3億4千7百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払4千5百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加7千3百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第61期 2018年3月期	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	62.3	55.6	59.9	62.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.1	53.6	31.4	52.3	61.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	3.0	18.0	1.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	654	410	177	96	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、2022年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2019年5月に開示いたしました中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)に基づき、2022年3月期において、連結売上高125億円、連結営業利益2億5千万円を達成することを目標としておりましたが、2021年5月13日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて開示いたしましたように、中期経営計画の最終年度である2022年3月期の目標数値を連結売上高110億円、連結営業利益を2億2千万円に修正いたしました。

その結果、2022年3月期の業績は、連結売上高は108億6千2百万円、営業利益は2億4千8百万円となり、2021年5月13日に発表した目標数値に対し、連結売上高は若干下回りましたが、営業利益は上回る結果となりました。

セグメント別では、システムソリューションにおいては主としてIoT関連ビジネス、3次元画像撮影・解析システムにつき、当初、修正計画に予定されていた案件がコロナ禍で予算凍結や見直しが行われたことにより売上高が伸び悩みました。

ネットワークソリューションにおきましては、当初、修正計画に見込んでいた衛星通信案件の予算執行遅れや、放送局、CATVにおける設備投資の予算削減等により、売上高、利益とも未達となりました。

電子部品及び機器につきましては、産業用ロボティクス、半導体製造装置の市場が好調で、位置制御用LED製品が大きく伸びました。また、コロナ禍の長期化により、非接触カードで使用される導電性接着剤も好調に推移しました。防衛省向けビジネスにおいては、連結子会社である株式会社エアロパートナーズの航空機部材、保守点検ビジネスにつき、コロナ禍の影響を大きく受けず、業績を大きく伸ばしました。

この結果を踏まえ、再度現在の経営環境を見極め、新たな経営指標を設定することといたしました。新たな中期経営計画につきましては2022年6月中に開示いたします。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2019年5月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げました。

- ①事業基盤の強化と安定化
- ②組織の再編成と経費の最適化
- ③人材育成と職場環境の改善
- ④認知度向上と社会貢献

当中長期経営計画の方針ごとの遂行結果は次のとおりとなります。

①事業基盤の強化と安定化

旧来の枠にとらわれずに新たな事業領域への取り組みや、取り扱い製品の見直しを進め、ビジネスモデルの再構築を図りました。連結での売上規模で常時100億円台、また営業利益も2億円台のステージにあがり、事業基盤の強化と安定化の基礎ができました。

注力事業として掲げたVRにつきましては、自動車の自動運転化に向けての開発環境の提供(VR空間でのシミュレーション応用)や、消防、防災の訓練体験型シミュレーションでの活用が広がり、次の中期経営計画で大きく飛躍が見込めるソリューションとしての土台作りができました。

②組織の再編成と経費の最適化

市場環境の変化に応じ、事業の選択、集中、効率化を行ってまいりました。コロナ禍でビジネスモデルも大きく変化しており、更なる効率化で、各事業部間、グループ間の組織再編成が次の中期経営計画の課題となっております。

また、当面Withコロナ環境が続く想定で、勤務形態を本社およびテレワークによるハイブリッド化、サテライトオフィスの活用を進めながら、2021年5月に本社移転を行い、経費削減を図りました。

③人材育成と職場環境の改善

次世代の管理職育成のため、業務執行体制につき取締役から執行役員に移行を行いました。職場環境におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を機に、書類等の電子化の加速、社内決裁の電子化を実行いたしました。また、社内及びグループ企業の業務のデジタル化とインフラの共通化を推進いたしました。

加えて、本社オフィスの移転で、グループ企業を同じオフィスに集約することで、社員のモチベーション向上およびコミュニケーションの活性化を図り、新たな価値やビジネスの創出につながる環境を整えました。

④認知度向上と社会貢献

業容がBtoB（企業間取引）であるため、世間一般からの認知度が低い面を指摘されております。そのため、2021年4月に、認知度向上と情報発信の強化を目的としてIR推進室を新設しました。

各商材のニュースリリースでの照会回数増や、VRに関しては、メディア等にも数多く取り上げて頂き、知名度向上の環境が少しずつ現れてまいりました。

「4」目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、2022年3月期の業績は、2021年5月13日に発表した目標数値に対し、連結売上高は若干下回りましたが、営業利益は上回る結果となりました。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油高等により、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によりインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、インターネット配信の台頭による通信・放送市場での競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、「事業基盤の強化と人材強化」、「事業再編による相乗効果と既存ビジネスの強化」、「業績向上と認知度改善による企業価値の向上」及び「多様性、サステナビリティへの対応による社会貢献」を目指すとともに、引き続き経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高102億6千万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1億9千万円（前年同期比23.7%減）、経常利益1億9千万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千万円（前年同期比21.2%減）を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

主要な関係会社の異動はありません。（※）

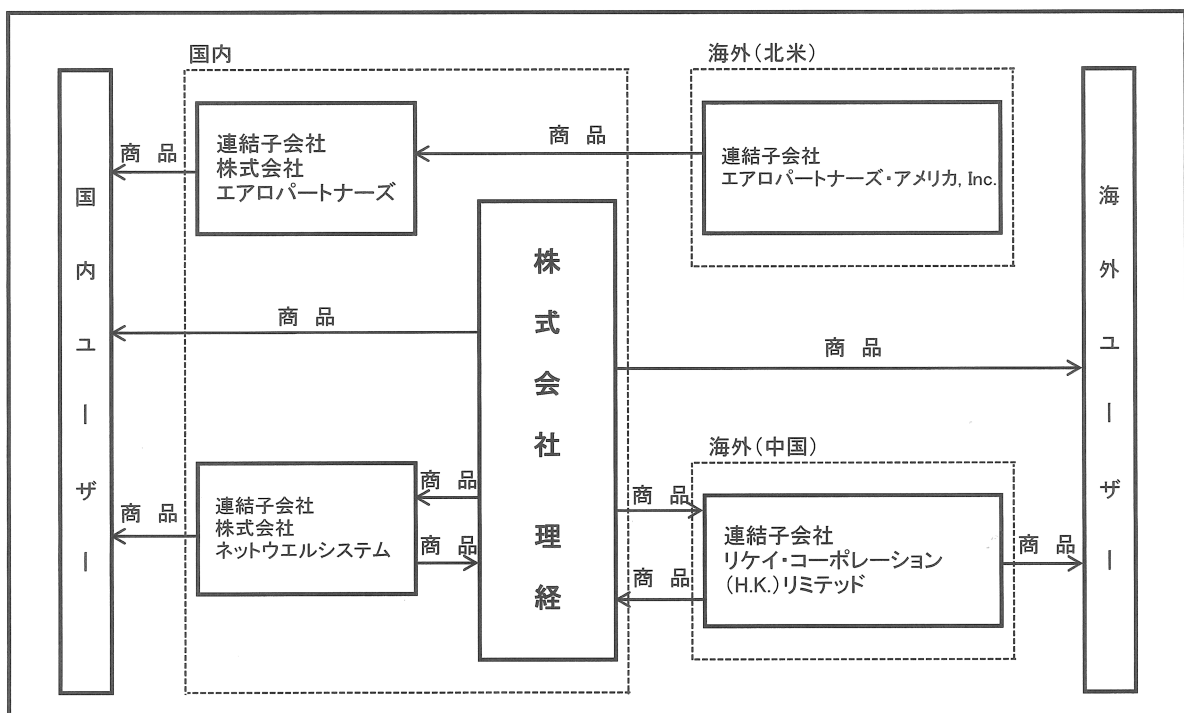
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド (※) 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

(※) 連結子会社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドの減資決議を2021年5月13日に行っております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,214	2,907,114
受取手形及び売掛金	2,149,120	—
受取手形	—	102,923
売掛金	—	2,260,772
契約資産	—	34,739
商品及び製品	435,103	277,517
前渡金	473,680	515,498
その他	320,273	174,902
貸倒引当金	△415	△496
流動資産合計	6,392,977	6,272,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,448	96,022
工具、器具及び備品（純額）	25,292	44,147
土地	265,058	265,058
その他（純額）	17,143	9,876
有形固定資産合計	382,943	415,105
無形固定資産		
のれん	46,752	18,594
その他	11,644	13,759
無形固定資産合計	58,397	32,354
投資その他の資産		
投資有価証券	31,702	117,280
差入保証金	151,429	112,498
保険積立金	41,515	42,102
繰延税金資産	67,830	94,884
その他	38,410	35,651
投資その他の資産合計	330,888	402,417
固定資産合計	772,228	849,877
資産合計	7,165,206	7,122,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,892	1,154,636
短期借入金	287,000	360,000
未払法人税等	93,863	74,947
前受金	824,339	420,958
その他	312,411	390,834
流動負債合計	2,577,505	2,401,377
固定負債		
退職給付に係る負債	221,567	215,938
役員退職慰労引当金	48,266	51,116
長期末払金	21,177	18,347
その他	6,075	2,948
固定負債合計	297,087	288,351
負債合計	2,874,593	2,689,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	407,607	506,274
自己株式	△112,286	△112,299
株主資本合計	4,337,280	4,435,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	80
繰延ヘッジ損益	10,051	13,338
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,100	△10,436
退職給付に係る調整累計額	8,993	5,816
その他の包括利益累計額合計	△46,667	△2,815
純資産合計	4,290,613	4,433,119
負債純資産合計	7,165,206	7,122,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,139,521	10,862,735
売上原価	7,900,664	8,531,851
売上総利益	2,238,856	2,330,884
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,652	19,006
給料及び賞与	1,016,041	1,105,314
退職給付費用	29,644	27,860
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	2,850
福利厚生費	176,369	189,900
旅費及び交通費	43,940	37,311
通信費	29,567	29,478
賃借料	168,518	142,512
減価償却費	39,352	40,054
のれん償却額	28,158	28,158
その他	472,636	459,524
販売費及び一般管理費合計	2,022,731	2,081,972
営業利益	216,125	248,911
営業外収益		
受取利息	63	25
受取配当金	12	13
保険配当金	1,158	—
受取賃貸料	2,554	2,577
受取保険金	2,982	31
補助金収入	8,876	—
貸倒引当金戻入額	2,146	—
その他	1,863	3,211
営業外収益合計	19,658	5,858
営業外費用		
支払利息	3,099	4,290
支払手数料	5,704	5,695
為替差損	430	37,524
その他	209	2,859
営業外費用合計	9,444	50,370
経常利益	226,339	204,400
特別利益		
固定資産売却益	99	828
投資有価証券売却益	400	—
特別利益合計	500	828
特別損失		
固定資産除却損	148	2,210
本社移転費用	—	5,902
リース解約損	1,400	2,205
特別損失合計	1,549	10,319
税金等調整前当期純利益	225,290	194,908
法人税、住民税及び事業税	78,700	87,549
法人税等調整額	△11,116	△32,313
法人税等合計	67,583	55,235
当期純利益	157,707	139,672
親会社株主に帰属する当期純利益	157,707	139,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	157,707	139,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	78
繰延ヘッジ損益	4,484	3,286
為替換算調整勘定	1,829	43,664
退職給付に係る調整額	△2,535	△3,177
その他の包括利益合計	3,861	43,851
包括利益	161,568	183,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,568	183,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	295,258	△112,279	4,224,939
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			157,707		157,707
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,348	△7	112,341
当期末残高	3,426,916	615,043	407,607	△112,286	4,337,280

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△80	5,567	△11,613	△55,930	11,528	△50,528	4,174,411
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							157,707
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	4,484	—	1,829	△2,535	3,861	3,861
当期変動額合計	82	4,484	—	1,829	△2,535	3,861	116,202
当期末残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,290,613

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	407,607	△112,286	4,337,280
会計方針の変更による累積的影響額			4,352		4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	411,960	△112,286	4,341,633
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			139,672		139,672
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	94,313	△12	94,301
当期末残高	3,426,916	615,043	506,274	△112,299	4,435,934

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,290,613
会計方針の変更による累積的影響額							4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,294,966
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							139,672
自己株式の取得							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	3,286	—	43,664	△3,177	43,851	43,851
当期変動額合計	78	3,286	—	43,664	△3,177	43,851	138,152
当期末残高	80	13,338	△11,613	△10,436	5,816	△2,815	4,433,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,290	194,908
減価償却費	40,288	40,121
のれん償却額	28,158	28,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,256	81
退職給付費用	△1,201	△3,131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△294	△7,076
受取利息及び受取配当金	△75	△25
支払利息	3,099	4,290
為替差損益 (△は益)	—	37,524
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△828
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	498,634	△146,833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,799	157,585
前受金の増減額 (△は減少)	△175,330	△460,060
前渡金の増減額 (△は増加)	128,650	△85,978
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,567	△10,183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,650	13,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,228	102,837
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△147,120	121,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,404	△25,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,107	79,351
その他	27,583	2,022
小計	332,626	42,263
利息及び配当金の受取額	76	25
利息の支払額	△3,099	△4,290
法人税等の支払額	△32,997	△105,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,605	△67,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,426	△67,689
有形固定資産の売却による収入	100	1,356
無形固定資産の取得による支出	△2,347	△6,674
投資有価証券の取得による支出	—	△85,500
投資有価証券の売却による収入	400	—
貸付金の回収による収入	4,000	—
差入保証金の差入による支出	△83,974	△7,692
差入保証金の回収による収入	1,244	101,534
保険積立金の積立による支出	△505	△587
その他	△148	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,657	△65,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,000	73,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△12
配当金の支払額	△45,372	△45,083
その他	△17,751	△11,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,131	16,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	7,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,314	△108,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,529	3,015,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,015,214	2,907,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のライセンス取引については、従来、ライセンス使用期間にあわせて収益を認識しておりましたが、当該ライセンスが顧客に提供された時点で収益認識する方法に変更しました。また顧客からの注文書上、保守サービス等と製品販売が一体である取引の一部については、従来は製品検収時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より製品部分は検収時、保守サービス等はサービス提供にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は64,753千円減少し、売上原価は49,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,644千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期初残高は4,352千円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングサービス、VR/AR コンテンツ、IoTシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、材料・接着剤、電源、ディスプレイなど各種電子部品や機器、防衛・災害救護用機材、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポートなどを提供しております。

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「電子部品及び機器事業」に属していた事業の一部を「システムソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,088,720	1,093,429	4,957,371	10,139,521	—	10,139,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	16,914	—	19,450	△19,450	—
計	4,091,256	1,110,343	4,957,371	10,158,971	△19,450	10,139,521
セグメント利益又は損失(△)	114,750	△48,429	149,804	216,125	—	216,125
セグメント資産	3,231,198	1,150,559	2,588,997	6,970,756	194,449	7,165,206
その他の項目						
減価償却費	13,746	14,157	12,385	40,288	—	40,288
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,858	7,063	2,434	15,356	—	15,356

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額194,449千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券702千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,179,158	1,411,048	6,272,528	10,862,735	—	10,862,735
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,985	15,147	1,650	39,784	△39,784	—
計	3,202,144	1,426,196	6,274,179	10,902,520	△39,784	10,862,735
セグメント利益又は 損失(△)	48,852	△89,599	289,658	248,911	—	248,911
セグメント資産	2,536,817	1,409,690	2,855,562	6,802,071	320,777	7,122,848
その他の項目						
減価償却費	17,719	15,934	6,467	40,121	—	40,121
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,620	27,829	10,514	74,364	—	74,364

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額320,777千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券86,280千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上高は69,666千円減少、セグメント利益は17,532千円減少し、ネットワークソリューション事業の売上高は4,912千円増加、セグメント損失は1,887千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,576,027	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,224,919	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	22,775	—	23,977	—	46,752

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	9,760	—	8,833	—	18,594

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	283円78銭	293円20銭
1株当たり当期純利益	10円43銭	9円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,707	139,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,707	139,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,119	15,119

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ91銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,129	2,676,899
受取手形	91,058	102,923
売掛金	1,685,002	1,820,646
契約資産	—	34,739
商品及び製品	246,157	216,115
仕掛品	4,726	4,726
前渡金	237,564	110,842
前払費用	28,585	25,051
関係会社短期貸付金	416,893	180,000
その他	67,251	42,852
貸倒引当金	△221	△215
流動資産合計	5,181,148	5,214,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,156	93,088
構築物	3,100	2,934
工具、器具及び備品	25,004	44,374
リース資産	16,854	5,945
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	382,174	411,400
無形固定資産		
ソフトウェア	7,831	8,752
その他	3,804	3,738
無形固定資産合計	11,636	12,491
投資その他の資産		
投資有価証券	31,702	117,280
関係会社株式	491,992	325,492
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
差入保証金	139,738	109,086
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	63,614	64,594
その他	38,310	35,541
投資その他の資産合計	825,357	701,994
固定資産合計	1,219,168	1,125,887
資産合計	6,400,316	6,340,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,012,739	1,128,371
未払金	25,934	22,113
未払費用	126,703	177,952
未払法人税等	45,992	33,241
前受金	614,462	392,394
リース債務	10,778	5,945
その他	94,957	97,825
流動負債合計	1,931,569	1,857,844
固定負債		
リース債務	6,075	—
退職給付引当金	233,483	222,722
その他	21,177	18,347
固定負債合計	260,736	241,070
負債合計	2,192,305	2,098,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	36,290	40,826
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,236	269,263
利益剰余金合計	288,526	310,089
自己株式	△112,286	△112,299
株主資本合計	4,218,199	4,239,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	80
繰延ヘッジ損益	1,422	13,338
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△10,188	1,804
純資産合計	4,208,010	4,241,555
負債純資産合計	6,400,316	6,340,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,254,422	6,602,477
売上原価	4,556,674	4,903,587
売上総利益	1,697,748	1,698,889
販売費及び一般管理費	1,606,310	1,633,576
営業利益	91,437	65,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,591	52,647
その他	10,430	8,971
営業外収益合計	13,021	61,618
営業外費用		
為替差損	—	40,035
その他	5,913	6,197
営業外費用合計	5,913	46,233
経常利益	98,546	80,698
特別利益		
その他	500	828
特別利益合計	500	828
特別損失		
本社移転費用	—	5,902
リース解約損	—	918
その他	20	1,984
特別損失合計	20	8,805
税引前当期純利益	99,026	72,720
法人税、住民税及び事業税	28,565	22,356
法人税等調整額	△10,643	△12,204
法人税等合計	17,921	10,151
当期純利益	81,104	62,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	31,754	221,026	252,780	△112,279	4,182,461	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					81,104	81,104		81,104	
自己株式の取得							△7	△7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,535	31,209	35,745	△7	35,738	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	252,236	288,526	△112,286	4,218,199	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80	692	△11,613	△11,001	4,171,459
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					81,104
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	730	—	813	813
当期変動額合計	82	730	—	813	36,551
当期末残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,208,010

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	252,236	288,526	△112,286	4,218,199	
会計方針の変更による累積的影響額					4,352	4,352		4,352	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	256,588	292,879	△112,286	4,222,552	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					62,569	62,569		62,569	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,535	12,674	17,210	△12	17,197	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	40,826	269,263	310,089	△112,299	4,239,750	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,208,010
会計方針の変更による累積的影響額					4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,212,363
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					62,569
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	11,915	—	11,993	11,993
当期変動額合計	78	11,915	—	11,993	29,191
当期末残高	80	13,338	△11,613	1,804	4,241,555

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,219,606	56.6	1,283,974	59.6	3,405,307	105.8	1,434,289	111.7
ネットワークソリューション	1,226,303	75.8	623,326	127.1	1,265,180	103.2	519,893	83.4
電子部品及び機器	6,091,656	157.5	6,164,156	122.6	4,941,552	81.1	4,837,989	78.5
合計	10,537,566	94.3	8,071,458	105.2	9,612,040	91.2	6,792,172	84.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のシステムソリューション事業の期首受注残高は67,322千円減少し、ネットワークソリューション事業の期首受注残高は38,732千円増加しております。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	4,088,720	89.2%	3,179,063	77.8%
ネットワークソリューション	1,093,429	76.6%	1,415,953	129.5%
電子部品及び機器	4,957,371	116.3%	6,267,718	126.4%
合計	10,139,521	98.7%	10,862,735	107.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上高は69,666千円減少し、ネットワークソリューション事業の売上高は4,912千円増加しております。

3. 部門別売上高 (個別)

(単位:千円)

部門	第64期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第65期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,964,483 (45)	63.4 (0.0)	3,055,364 (-)	46.3 (-)
ネットワークソリューション	1,096,186 (2,326)	17.5 (0.2)	1,415,953 (886)	21.4 (0.1)
電子部品及び機器	1,193,752 (94,592)	19.1 (7.9)	2,131,160 (170,500)	32.3 (8.0)
合計	6,254,422 (96,963)	100.0 (1.6)	6,602,477 (171,386)	100.0 (2.6)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。
当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度のシステムソリューション事業の売上高は69,666千円減少し、ネットワークソリューション事業の売上高は4,912千円増加しております。

4. 部門別受注残高 (個別)

(単位:千円)

部門	第64期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第65期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,088,792 (45)	1,229,600 (-)	3,282,512 (-)	1,380,819 (-)
ネットワークソリューション	1,228,991 (2,326)	623,326 (-)	1,265,180 (886)	519,893 (-)
電子部品及び機器	1,703,009 (132,410)	1,042,431 (47,207)	2,233,797 (192,404)	1,145,068 (69,111)
合計	6,020,793 (134,781)	2,895,358 (47,207)	6,781,490 (193,290)	3,045,780 (69,111)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。
当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度のシステムソリューション事業の期首受注残高は67,322千円減少し、ネットワークソリューション事業の期首受注残高は38,732千円増加しております。